

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

■巻頭言■

とんでもない歴史の偽造……………2

根拠のない「敵対矛盾」……………3

△資料▽ 本当の敵を見失っているのはだれか——
地方選挙に対し、組織推薦を受けるにあたっての態度表明……………5

◇資料と解説◇

鉄鋼労連傘下組合の役員選挙……………6

△資料1▽ 新日鉄八幡労組の役員選挙結果……………7
△資料2▽ 労働組合主義とは何か(住金、和歌山執行委員長あいさつ)……………8

日経連の階級的本能……………10

イラン情勢をめぐって……………11

■マルクス・レーニン主義とは何か②■
正しい綱領、正しい機構……………13

——日本革命と社会党(六)——

◇編集部から◇ 号外、ご購読のおねがい……………16

旬刊 社会通信

NO.35

一九七八年十月二日

一九七八年十月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

とんでもない歴史の偽造

九月二八日から国会では政府演説にたいする各党の代表質問がおこなわれた。質問にたいする答弁は、ほとんど福田総理がおこなったが、非常に目立ったのはその高姿勢だった。社会党をはじめとして各党が口をそろえて要求したのは、一兆円の大量減税を断行せよということであった。これにたいして福田総理は、いまの財政事情ではとても減税はできない、とはねつけたのであった。

福田総理が、「いまの財政事情」というのは、国債依存率三七パーセントという本年度予算の状態を意味していることは明らかだが、そういう状態をもたらしたのは誰かという責任の意識がまったくない。昭和四〇年度予算の補正で、不況を打開するためとの名目で赤字国債の発行にふみ切り、こんにちの国債依存財政のもとをつくったのは、当時の福田蔵相であったのである。「いったん国債を出しはじめれば、たちまち雪ダルマになるぞ」と警告したのは、故木村禎八郎氏をはじめとする社会党であったのである。

もう一つ、有事立法の問題についても福田総理は高姿勢の答弁に終始した。「そもそも有事にそなえるためにこそ自衛隊はあるのであって、それが有事にそなえる研究をするのは当然である」という答弁である。

有事とは、日本が戦争状態に入る時、という意味である。どういう時にそうなるかといえば、一つは、日本が外敵の攻撃をうける場合である。昭和五三年度「防衛白書」は、意味ありげに「ソ連は伝統的に奇襲が得意だ」といつている。とんでもない歴史の偽造である。日露戦争で旅順港封鎖の奇襲攻撃をかけたのも、ロシア革命後のシベリヤ出兵の攻撃をかけたのも、モンハン攻撃をかけたのも、真珠湾の奇襲攻撃をかけたのも、いずれも日本帝国主義であったのである。

第二次大戦の最終段階にソ連軍が対日参戦をして旧満州にあった関東軍を粉砕したことが、ソ連の背信奇襲の例にあげられるが、これは、日本を一日も早く降伏させるために、アメリカのルーズベルト大統領がスターリンに対日参戦を強く要求した結果であったのである。

日本が戦争状態に入るもう一つのケースは、日本が他国を攻撃するときである。昭和四〇年に社会党の岡田春夫代議士が暴露追究した「三矢計画」は、第二朝鮮戦争が勃発して、米軍とともに自衛隊が朝鮮へ出動していくという想定にたった有事立法計画であったのである。これこそ、政府、防衛庁の有事立法研究の本音であるのである。「攻められる」のではなくて「攻める」計画なのである。

それにしても、こうした問題での福田総理の高姿勢はどこからくるだろうか。一つは、中道四党が協力してくれるという見通しであろう。もう一つは、アメリカと中国が支持してくれるという見通しであろう。われわれの反ファシショ闘争は、ふんどしをしめ直してかからなければならぬ段階にきている。

(堀田 浩)

根拠のない「敵対矛盾」

—— 本当の敵を見失っているのはだれか ——

—

全電通労働組合は「社会主義協会」「向坂派」および社会主義青年同盟を「敵対矛盾」と規定し、「組織防衛」のためこれと闘う」という。はなはだ稀有・かつ珍妙きわまる規定というほかはない。

資本主義体制のもとにおいて、主要な生産者の階級である労働者階級が、社会のいかなる階級や勢力と「物質的な根拠」を背景として敵対矛盾の関係にあるかは今さらここにてべるまでもない。

物質的根拠とはすなわち客観的な理由のことである。

全電通労働組合のだしたおびただしい指令や指示、印刷物の類をすみからすみまで入念に点検しても、なんら正当な客観性のある理由を見出すことはできなかった。

その立場から、彼らが全電通の方針を批判（これを誹謗・中傷とすりかえる）するのみならず、組織内の同調者をそそのかし、あるいは直接同労組内部に働きかける（これを介入・干渉と断ずる）のが気にいらん。——そこで「敵対矛盾」と規定するものごとくである。

気にいらぬものはすべて「敵対矛盾」と規定するのなら、この世のなかは理論もへチマもなくなる。むかいのオカミさんの顔が気にいらぬ——これすなわち敵対矛盾ノ自分で打ったゴルフの球のコースが狂った。気に入らぬ、それ「敵対矛盾」。組合員がついうっかりしてあいさつを忘れた。これも気に入らぬから「敵対矛盾」……といった案配で、お気に召さぬものはすべて「敵対矛盾」に仕立てられてしまう。

二

そのわりには全電通労働組合の運動方針のなかに、公社・独占との敵対矛盾が指摘されていないのはなぜだろう。

矛盾（対立）が敵対的であるためには、客観的・物質的な根拠がなくてはならない。

これこれが「敵対矛盾！」とレッテルをはればそれで敵対矛盾が成立するのではない。客観的にみて、たしかに、全電通の一部幹部諸氏と社会主義協会や社会主義青年同盟とのあいだに、考え方、思想の相違がある。その相違を「矛盾」と現わしてもいい。

だが、その「矛盾」を、全電通組織、あるいは全電通労働者全体とこれら思想集団や青年組織とのあいだに主観的に拡大しても、それにはムリがある。

通常の概念からいうと、これは幹部の私憤を組織間の関係に拡張するのであるから、いわば「組織の私物化」であり、少数数の幹部の思想に全体を強制的に従属させるいわば「全体主義」の発想である。

社会主義協会は「労働者階級の独裁」を肯定しているが、まさかこの全電通のごとき姿を頭にえがいているのではあるまい。

全電通の少数幹部は「社会民主主義」を口にしてるのであるから「労働者階級の独裁」否定の思想的立場にあるとみていい。

その幹部諸氏が右に見るごとく「少数独裁」をあえておこない「階級独裁」主張の社会主義協会と対立しているのだ（ここに「階級独裁」の民主的性格が浮上するのは皮肉である）。

おそらく幹部諸氏には、自ら口にするほどは「社会民主主義」の概念にも深い理解があるとは思われない。ときとして政党組織や労働組合組織など、いわゆる次元の異なる階級組織についての理解さえあやしいと思わぬわけにはいかない。

無理が通れば道理が引っこむ——とはいっても、無理が道理にあわない以上、いつの日にか破綻することは確実で、これらの幹部諸氏が、ますます出でてますます狂的にこの無理にシガミつく姿は、かえって、この人びとの自信のなき、したがって没落の近さを思わせなければならないのである。

三

労働者階級独裁の社会をもっとも恐れるのはこんにちの支配者、すなわち独占である。

彼らとわれわれ労働者階級とのあいだには「搾取——被搾取」という明確な物質的根拠にもとづく「敵対矛盾」が存在する。これが現代の主要矛盾である。

その主要矛盾を放置して、他にいくつもの「矛盾」、それも「敵対矛盾」を想定することは、主観のいかんを問わず、この主要矛盾にむけて組織すべき労働者階級のたたかいの方向に混乱をもちこむという点で「利敵行為」の規定が客観的に成立する。

それは大衆の信頼を失うみちである。足のない幽霊をいくらつくり出して、客観的法則はその歩みをやめない。

資本主義の一般的危機がその深化の速度をかぎりなくはやめつつあるとき、労働者階級にとってなにより大切なことは、たたかいをおしてその主体をいやがうえにも強め、統一戦線の中核——すなわち指導階級としての実力を身につけることである。

それは気に入らぬものに主観的なレットルをはることでなく真の敵を明かにし、これとたたかうための方針を大衆的に樹立し、大衆とともにたたかい、大衆とともに学ぶ指導なしには期待できない。

自ら敵を見失ない、敵と味方をとり違え、あるいは、真の敵とたたかわぬための方便と

して味方のなかに勝手気ままに敵をつくり出すような指導は、すでに敵に「管理されたもの」と見られるにいたるであろう。

「大衆は愚にして愚ならず」——これは万古の真理である。

大衆とともに最後の勝利を手にし栄えるかあるいは、資本家たちの没落と運命とともにするか、現代というときは、一人ひとりの幹部・活動家の思想を問うている。

大衆もまた、その鋭敏な感覚で、動乱期の幹部の挙動をつぶさに観察しその撰択の基準を探り出しつつあるのだ。

その日がきたとき、飛躍が訪れる。誰が誰を益したのかとの評価が定まる。真の評価が。全電通の主張がいかなるものかを知る例として、一つの資料をしめしておきたい。

〈資料〉

地方選挙に対し、組織推薦を受けるにあたっての態度表明

私は、社会党公認候補として、地方選挙をたたかうにあたり、貴労組の推薦を要請する立場で次のことを表明します。

一、私は近年行われている全電通に対する、社会主義協会向坂派による一連の支配介入及び誹謗中傷の組織破壊が行われている事実を認めるとともに、私は全く関係ないことを表明します。

一、私は全電通第三〇回全国大会で決定した、全電に敵対し、全電通のたたかいを妨害する社会主義協会向坂派ならびに社会主義青年同盟および日本共産党とは厳しく対決し、外部から加えられる一切の不当な支配や介入を断乎として排除し、二九万組合員の鉄の団結を守りぬくことを基本とした、組織防衛の方針を当然のこととして支持することを表明します。

一、私は全電通の綱領・運動方針を支持し、その実現を期して自治体議会内外において闘い抜くとともに、社会党の自治体議員として、党と貴労組との支持協力関係の強化のため、相互不介入、相互信頼を基本に、同志的連帯の一層の充実を図ることを表明します。

昭和五十三年 月 日

選挙議会

氏名

印

全国電気通信労働組合

支部

執行委員長

殿

◇資料と解説◇

鉄鋼労連傘下組合の役員選挙

「鉄鋼労働通信」第一四四、一四五号は、鉄鋼労連傘下組合の役員選挙についての興味ある数字をのせている。

鉄鋼産業のおとぎばなしのような資本の蓄積、集積、集中は、わが国の「高度」成長のシンボルであった（昭和二八年生産高は約七六〇万トン、二〇年間に一五倍となっている）。これが、「天皇」稲山嘉寛をして「鉄は国家なり」といわしめた。

だが、「富の一方への蓄積は、他方における貧困の蓄積」をもたらす。資本主義的蓄積の必然的法則だからである。さらに、資本主義的生産の無政府性は過剰生産恐慌として、その矛盾を顕在化する。「合理化」はさらに労働階級を搾取・抑圧する。

現在、鉄は一億五、〇〇〇万トンにおよぶといわれる生産能力をもつ。ところが、生産高は約一億トンにすぎぬ（わが国の粗鋼生産高は、一九七三年に一億一、九三二トンに達し、米・ソについて世界第三位となった。だが、それ以降、一億トン前後にとどまっている）。つまり、新日鉄の生産高に相当する設備が遊んでいる。

八月二〇日付『朝日』は、「新日鉄が大合理化計画」と報じた。数千人の労働者をクビ切る「計画」である。しかし、消息筋はいう。「新日鉄の労働者は七万五、〇〇〇人だ。そのうち一万人が過剰労働力であり、クビ切りの対象としなきゃならん。それをやりたいが、社会問題になるからまだむりだ」と。新日鉄には高炉が二六本ある。だが現在、一〇本がとまっている（わが国全体では一九七八年一月末で、六五本の高炉中二〇本が休止している）。

『社会通信』第三三号でみたように、これは鉄だけの問題ではない。しかも、毎日の新聞は、それこそ毎日のように各種産業・企業の「大合理化」を伝えている。「体制的合理化」とはなにかを、生活は教え、しめしている！

二

鉄鋼産業をめぐる情勢は以上のようなものである。資本は、彼の化身（重役と呼ぼうが経営者と呼ぼうが関係ない）に、ただひたすらに労働者のクビを切ることを命じている。労働者は次から次へとクビ切られている（鉄鋼中小ではここ四年間に一万二、〇〇〇人以上）。

鉄鋼労働者はみずからの指導者にだれを選んだか。労働組合に活動の場を求めただろうか。残念ながら選挙結果は、逆のことをしめている。たとえば神戸鉄鋼・尼崎では80%弱、住友金属・和歌山では96%、新日鉄・広畑では74/84%、日本鋼管・京浜では80/85%、川崎製鉄・葦合では72/79%が、「会社派」を支持している。つまり労働者として生きる、そうした自覚と意気込みをもった票は、10/20%くらいであったことがしめされている。

それぞれの報告は、「不信認と白紙無効票20%」（山陽特殊鋼）、「生活苦が進行しているが沈滞ムード」（尼崎製鉄）、「執行委選では9%の批判票がでたが、支部役選では1/2%」（住金と歌山）、「野次もとばぬ演説会、合理化を歓迎」（新日鉄八幡）といている。

と同時に、会社が猛烈な選挙への介入をおこなっていることを伝えている。候補者名を書いた文書を手渡し投票を強制（鋼管京浜）、「自由のない選挙、ビラ・マイクにも統制処分」（神鋼尼崎）、「投票管理の強化、見せ合い投票」（住金と歌山）というように。

こうした結果をどの報告も、「現場労働者にしてみれば、役選どころの騒ぎではなく、我身かわいさで、自分だけなんとかしても残してもらいたいというのが本音でしょう」（新日鉄広畑）と分析し、まだまだ活動がよわいこと、そして活動を強化することを宣明している。

こうした結果は、一九六〇年代をつうじての労務管理（資本家と彼らのイデオログは、哲学の問題だといっばからないことに最大の注意を払うことが重要なのだが）、労働者が、資本の思想攻撃に「屈服」していることを意味している。労働者が彼らの階級の本能まで資本に売りわたしていることをけっして意味してはいないということである。それだけに、思想闘争の強化と全国の仲間の交流が重要である。

ここでは、『鉄鋼労働通信』第一四四号から、新日鉄八幡における選挙戦の得票結果とついで、住金と歌山の委員長就任あいさつを同通信第一四五号から資料として転載したい。

とくに、後者を資料として転載するゆえんは、今年の鉄鋼労連方針で、鉄鋼労連は「われわれの労働組合主義の運動理念に従って、総評に対し正しい運動のあり方を強く主張していく」とのべているが、彼らのいう「労働組合主義」がいかなるものであるかを具体的にしめしておきたいがためである。

新日鉄八幡労組執行委員 (各都区選出)

部区	組合員数	氏名	所属政党団体	得票数	率
生産業務部	1,705	○泊正明	組合主義者協議会	1,313	77.0
		毛利一	社 党 協	277	16.2
製鋼部	2,016	○末山征士郎	組合主義者協議会	1,658	82.2
		○山杉山田範実	社 党 協	1,648	81.7
厚板部	2,368	○加藤隆	無 所 属	245	12.2
		○加藤中	組合主義者協議会	261	12.9
表面処理部	2,145	○大谷幸義	組合主義者協議会	1,784	75.3
		○高山出徳	無 所 属	1,844	77.9
鋼板部	659	○坂園敏夫	組合主義者協議会	485	20.5
		○中浦田村良信	無 所 属	367	15.5
磁石部	1,329	○宮崎和哲	組合主義者協議会	1,624	75.7
		○宮園哲正	無 所 属	1,583	73.8
鋼板部	2,508	○宮園丸正	組合主義者協議会	418	19.5
		○宮園孝幸	無 所 属	368	17.2
エネルギー部	781	○松浦清	組合主義者協議会	573	86.9
		○堤賀孝	無 所 属	63	9.6
特別部	1,939	○須溝賀孝	組合主義者協議会	1,051	79.1
		○宮原茂	無 所 属	234	17.6
作業部	2,448	○宮原孝	組合主義者協議会	1,777	70.9
		○中野孝	無 所 属	1,786	71.2
総務部	1,157	○松浦清	組合主義者協議会	542	21.6
		○堤賀孝	社 党 協	542	21.6
製銃部	1,018	○須溝賀孝	組合主義者協議会	609	78.0
		○宮原茂	無 所 属	113	14.5
		○宮原茂	組合主義者協議会	1,512	78.0
		○中野孝	無 所 属	318	16.4
		○中野孝	組合主義者協議会	1,897	77.5
		○中野孝	無 所 属	1,879	76.8
		○中野孝	無 所 属	415	17.0
		○中野孝	無 所 属	378	15.4
		信任 曾根 国弘	組合主義者協議会	1,007	87.0
		〃 かきの九州男	〃	899	88.3

新日鉄八幡労組三役 (全組織区選出)

役員	立候補者氏名	所属政党団体	得票数	率
組合長	○晴気健三	組合主義者協議会	15,654	78.0
	佐藤忠義	社 党 協	3,198	15.9
副組合長	○後藤洋	組合主義者協議会	15,269	76.1
	○岩下幸伸	〃	15,258	76.0
書記長	吉成彦	社 党 協	3,311	16.5
	田口豊彦	無 所 属	3,322	16.5
書記次長	○竹原瑛	組合主義者協議会	14,930	74.4
	竹田信一	社 党 協	3,714	18.5
会計監査員	○えとう弁一郎	組合主義者協議会	15,038	74.9
	清水亮	日本共産党	3,558	17.7
会 委	○丹並地昭隆	無 所 属	10,883	54.2
	○末広俊彦	〃	12,327	61.4
〃	○木下益二	〃	9,276	46.2
	山本博章	〃	3,338	16.6
組 合 員 数			20,073	100.0

○印は当選

資料 1
新日鉄・八幡労組の役員選挙結果

△資料2△

労働組合主義とは何か（住金・和歌山

執行委員長のあいさつ）

人間の四つの願

役員改選を通じて多くの組合員に訴えてきた事柄を私達がこれから進むべきあり方として、紙面をかりて申し上げます。

(1) ヘルメット派といわれる人達

日本赤軍に代表されるような自分達の目的の為には手段を選ばない人達。

(2) 無関心層といわれる人達

判断の基準が自己中心となり、組織としての言動は誰かがやるだろう、誰かがした事だと協調の気持に乏しく、結果にのみ批判的言動の多い傍観者の評論家タイプの人達

(3) なんでも反対の態度をとりがちなる人達

人それぞれが持つ思想やイデオロギーに基づく判断で物事に対して反対の立場をとることは、世間には多いことですが、感情に走り易く、条理をつくした話し合いに応じ難く、えてして「為の為」の反対をしたがる人達。

(4) それぞれの立場で責任を自覚する人たち

私達の住金と労組の組合員多数は、この責任を自覚し、生活の基盤ともいえる会社での態度も、それぞれの持場で前向きな努力をされている人達であります。

会社への態度と労働組合の進む道

汗と努力、真面目な従業員に対し、雇用確保を前提に会社は報いる最大限の努力をなすべきであります。

自分達の働く企業が基盤を安定させ利益をあげることを悪とする従業員が存在するでしょうか。高度成長期には分配をめぐる対立や議論もありましたが、今日の状況はそのような余裕あるものでなく、「雇用と労働条件の確保」その為の犠牲排除が基本であります。私達の努力と協力が必須条件であることは「自明の理」であります。会社の責任は易しい。責を問うことを追求するのみでは、問題の解決や克服に連がらない。私達は公務員や銀行預金で生活のできる非生産的立場にはありません。いかなる外部勢力も保証しえない自らの職場と労働条件の維持のために、自らが務めなければならない民間企業に働く労働者であり、労働力の提供、労働の対価といった労使の基本的対立をふりかざす時代から、労使協調を経て、今日共通の課題を克服していく労使協力の時代に入った事を自覚して諸問題に対応してまいります。

日経連の階級的本能

——日経連が「官公庁ベア財源の当初予算計上廃止」を決議——

総資本の労務対策司令部・日経連は、九月一九日の常任理事会で「官公庁ベア財源の当初予算計上をやめよ」との、次のような決議をおこなった。

「打ち続く経済不況の中で、政府は昭和五十四年度予算の編成作業に着手している。ひるがえって、民間経済の実態を見ると、各企業労使は企業の存続と雇用の安定を第一義として、懸命の努力を続けているのが実情である。こうした民間経済の実態、さらには国債依存度実質三七％（五十三年度）という国家財政の現状を考えると、五十四年度の予算編成に当たっては、過去の高度成長の夢をいまだに追うが如き安易な態度は許されない。

とりわけ、政府がその雇用主たる国家公務員および公共企業体従業員の処遇については、その給与改善を当初予算に計上することは、今春の賃金交渉の経緯に鑑みてもその影響するところ大であるのみならず、『民間準拠』の原則をも否定することになるので、格段に慎重な対処が必要である。

記

一、五十三年度当初予算では、国家公務員の給与改善費つまりベース・アップ財源として五％、公共企業体にあつては国家公務員と同様のベース・アップ財源として五％のほか、定期昇給財源として二・二％、計七・二％を計上しているが、これは高度成長時代の慣習を漫然と踏襲したもので、財政、経済事情の激変した今日の低成長経済の実態を全然無視したものである。

二、従つて、五十四年度予算編成に当たっては、民間経済の実情を十分認識の上、国家公務員・公共企業体従業員等の処遇を考慮すべきであり、少なくともベース・アップ財源を当初予算に計上することはやめるべきである。

右決議する」（『日経連タイムス』一九七八年九月二一日）。

いわんとすることは明瞭である。民間なりに公務員、公企体労働者の賃金を下げよ、と。七八春闘終了後、桜田会長は、「賃金問題研究委員会の任務はほぼおわり、これからは自民党・政府がどうするか」だとの趣旨の発言をおこなつたと伝えられた。つまり、民間労組におけるストライキ件数の激減を根拠に、民間企業では「職場の安定帯」論は思いどころだといつたわけだ。そして、そのための第一弾が右の決議というわけだろうが、階級的労働運動の路線は鉄のホウキでも、「一掃」できるものではない。

自覚した労働者階級の任務はさらに大きく、強くなっていることを、総評労働者一人ひとりが銘記することが求められている。

イラン情勢をめぐって

中近東、ラテンアメリカ諸国で反動にたいする攻勢がつついでいる。そこで今回は、イランの情勢をAPNから紹介することにした。(編集部)

九月八日、イランの首都テヘランと一一の都市に半年間の戒厳令がしかれた。パーレビ国王とシャリフエマミ内閣は軍に全権を与え、人民の運動で九カ月間揺れ動いてきたイランの「治安回復」を命令した。

反政府運動の中心勢力は、人口三、四〇〇万の九〇％に影響力をもつ回教徒反政府派である。しかし、これに、専制政治や経済的、社会的危機、インフレ、汚職に不満をもつすべての勢力が合流している。闘争の緊迫度は日ごとに高まっている。反政府行動は軍隊によって弾圧されたが、同時に抵抗運動も広がっている。民主的自由の公約や内閣の総辞職も、反政府派を分裂させ、各個撃破をねらった支配層の策動も、抵抗運動を押え込むことはできなかった。

こうした事態の責任を国際共産主義の手先やいわゆる回教マルクス主義者たち過激派に押しつけることはできなくなった。そのかわりに、イランの出来事を伝える各国の報道のなかには米国に言及するものが目立ちはじめた。そこでは、イランの政治の前途にたいする米国の役割の強化が強調されている。

ここ数年間に石油価格が四度にわたって引上げられ、大量のドルがイランに流れ込んだが、国内のインフレと経済危機は少しも改善されなかった。次の事実がこの間の事情を説明している。イランのことしの石油輸出収入は一九〇億ドル。米国はイランから三〇億ドルの石油を輸入し、ほぼ同額の各種製品をイランに輸出している。ところがイランは米国から総額一八〇億ドルの兵器を輸入して、石油であげた収益をそっくり米国の兵器業者に献上した。イランの石油埋蔵量が約二五年分しかないことを考えるならば、イランは自国の富を浪費して兵器を購入していることになる。しかもイランはこのほか、イギリス、西ドイツ、オランダ、スイスにも兵器を発注し、赤字を埋めるために二〇億ドルの債務を必要としたのである。

イランを中東における「ジョーウインドー」にするという西側諸国の夢はついでた。イラン国民は石油のにおいをかぐだけで、石油の売上げによる利益のおこぼれにもあずかれないでいる。国民の不満は増大したが、反政府発言は米国の支援のもとで組織された秘密警察(サバク)によって容赦なく弾圧された。サバクの活動と方法はあまりにも残酷なので、カーター大統領でさえイランをチリや南朝鮮なみの、人権が抑圧され拷問が実施されている国に分類したほどである。

昨年末まずイラン国王が訪米し、ついでカーター大統領がイランを訪問した。カーター

大統領はまずワシントンで、イラン国王が国内の人権保護を保障するだろうとの期待を表明し、イランを訪問した時には、人権問題で大統領と国王の意見は一致したと述べた。

カーター大統領の声明はイラン国民に民主化の期待をいだかせた。ところが、支配層は事態は収拾されたと判断し、反政府派の指導者で亡命中のアヤトラー・コメイニ師を侮辱する記事を発表して、回教徒反対派に打撃を与えようとした。

これにたいして、一月九日、聖地クメンでデモが発生した。このデモは死者百名以上を出して弾圧されたが、その後の出来事の導火線となった。これまでに軍隊に殺された犠牲者は三〇〇〇名に達したといわれている。兵力三五万のイラン軍の武器は米国製である。人権に関する声明と現実との間にはこれだけのへだたりがあるのだ。

イランの軍隊は米国の軍産体制に全面的に依存しており、米国の軍事顧問団は三万人に達している。イラン軍は米国の戦略に組み込まれており、將軍たちは米国と異なる立場をとれない、とモンド・ディプロマティック誌は書いている。イランの政権の運命は結局のところテヘランではなく、人権擁護よりも国王の強力な独裁を重視するワシントンで決定されているというわけだ。

米国は事態を真剣に憂慮している。駐イラン大使がカーター大統領の親書をパーレビ国王に手渡しただけでなく、大統領自身キャンブデービッドから国王に電話をいれたほどだ。カーター大統領は電話で、イランで人命が失われたことに同情し、暴動はじきにおさまり、自由化がすすめられることを期待した。

しかし、西側の論調はもつと悲観的だ。解説者は、最近の出来事の結果、平穏に自由化に移行する可能性はすでになくなり、政治的立場の異なる勢力の連合体である反対派の団結は強まっており、しかも戒厳令の実施は緊迫した政治情勢を改善する手段としては不十分だと書いている。

フィガロ紙は、米国がイラン経済とその軍隊の維持に大きな関心をもっていることを指摘して、ワシントンではさまざまな解決方法が検討されており、もしパーレビ国王が事態を改善できない場合には、すぐさま何らかの措置がとられるだろうと書いた。

各紙は米国がどんな措置をとるかいろいろと占っている。一つは五三年八月の時と同じようにCIAが直接介入して軍事クーデタを組織することである。一五年間政界から排除されていたアリアミニ元首が突然復活した。彼は親米、親CIAで有名な男で、イランの各紙は彼をきびしく批判している。イタリアのコリエール・デラ・セラ紙は、米国は別の解決方法としてカリム・サンジャビのひきいる反政府派の主要勢力の一つ、国民戦線を擁立するかもしれないと書いている。サンジャビが昨年刑罰を受けなかったのはカーター大統領のおかげだそうだ。

現在の非常事態のなかでさまざまな政治占いが流行している。しかしこうした占いはすべて最も重要なこと、イラン国民の意思がどの道を選択するかにすべてがかかっていることを忘れてるのである。

〔APN〕

■マルクス・レーニン主義とは何か ⑳■

正しい綱領、正しい機構

—— 日本革命と社会党(六) ——

社会主義政党的「たましい」

司会 それでは加藤さん、「正しい綱領、正しい機構」(向坂逸郎著『日本革命と社会党』、一二九〜一四三頁)をご報告いただけますか。

加藤 報告します。前回の「党風確立の基本的諸問題」は、一九五八年一月に書かれていましたが、今日の「正しい綱領、正しい機構」は一九五八年一月に書かれています。当時の情勢は、『社会通信』第三八号に明らかです。ですから、ただちに内容の紹介に入ります。

第一に、つよく、全力をつくしてのべられていることは、「社会主義政党的『たましい』」ということです。なぜ、「社会主義の『たましい』」が強調されねばならなかったのでしょうか。この間の社会党をめぐる情勢を向坂逸郎氏はつぎのようにのべています。

「われわれは、雑誌『社会主義』第七七号(一九五八年一月号)を、『統一後の日本社会党の研究』にあてた。ここで、日本社会党の停滞と混乱がどこからくるかをみきわめる努力をした。人びとは、社会党内の活動分子が異口同音にいう結論にたっただけであって、べつに不可思議なものを発見しはしなかった。社会党を強化しようと思う者なら、だれでもが考えていることであつた。それは、社会党の性格がばやけはじめたということであつた」(一二九頁)。

そして、「その病の根源」が追究されてゆくわけです。最近の社会党をめぐる情勢は、資本主義の一般的危機の深化のなかで、やはり、「社会党の性格がばやけはじめた」ことではないかと思えます。この例はこれまでたびたび指摘されていますから、くりかえすまでもないことです。今日とこの論文の書かれた背景は若干ちがいます。しかし、本質的に異なるわけはけつしてありません。その意味で、こんにち社会党は、歴史から学び、それを実践することが何よりも重要です。

こうして、向坂氏は、「社会党の性格がばやけはじめた」、その「根源」を指摘しています。

「それは、日常活動力の弛緩(しかん)にあらわれているが、社会党の組織と活動機構の欠陥にあるだろうか? しっかり、たしかに党の組織と機構に欠陥がある。

それでは、党の組織と機構は、社会党の日常活動力と指導力の発揮をまったく不可能にしているであろうか。そんなことはない。今日の党の組織と機構のままでも、まだまだ社会党の力を発揮できる。党活動を活発にすることも、その指導力を発揮させることも、いまの党の組織でできる」(同、一二九〜一三〇頁)。

つまり、党の組織と機構に欠陥があるが、致命的なものではない。社会党の力は十分発揮できるといわれるわけです。にもかかわらず、「社会党の性格はばやけはじめ」ている。

その原因はなにか。

「彼らがいたるところで感じた党の欠陥は、組織より機構より、これらのものの底になければならぬはずの『たましい』であった。どんなに美しく着かざっていても、『たましい』のないのは、人間ではない。人形でも人形師の『たましい』が反映されなかったら、人を魅了する力はない。社会党に魅力を感じないという人びとに、しばしばわれわれがぶつかなければならなかったわけは、ここにある」(同、一三〇頁)。

では、「社会主義政党的『たましい』とはなにか。つぎのように語られてゆきます。

「社会主義政党的『たましい』とは、社会主義革命の精神のことである」(同、一三〇頁)。

どうして、社会党から「社会主義革命の精神」がぬき去られようとしていたのでしょうか。

「統一後の社会党には、党内にある国民党論者の動きと、これを外部にあって助けるジャーナリズムによって、革命政党的の精神にかげがさしはじめていた。社会党から(社会主義革命の精神という、引用者)牙を除去しようという運動によって、社会党的の日常活動と指導力とがぼやかされ、弱められていた」(同、一三〇〜一三一頁)。

この指摘はこんにちでもそのままあてはまります。あのはげしかったいわゆる「協会」反協会攻撃」のなかでマスコミがどういう役割を果たしたか、社会党内の「国民党論者」の客観的役割はどういうものだったのか。いわずとも明らかです。

社会党問題の真の意味

本論から少しずれるのですが、ここでいわゆる「社会党問題」について考えてみたいと思います。先日、少し時間があつたものから、総評大会の議事録に目を通してみます。おどろいたことに、富塚事務局長は、いわゆる「社会党問題」について、「社会党的の内部矛盾の構想(抗争のこと? 引用者)」といっているのです。くりかえしますが「抗争」だということです。

はたしてそうでしょうか。私はちがうと思います。社会党から「社会主義革命の精神」を除去する、そこに本質があつたと思うのです。しばしば「労働者階級の力は組織だ」といわれる。そのとおりでと思います。けれど、今重要なことは、情勢のなかでこの言葉の意味をしっかりとつかまえることだと思っています。労働者階級の組織が、しっかりと強く、たくましく組織されていることが、独占資本(自民党は彼らの手先きに他なりません)にどれほど脅威を与えるか、このことがしっかりと自覚されなければならないように思います。

「機構改革」問題の階級的意義

第二に、「党的目的と体制」についてのべられ、いわゆる「機構改革」問題の階級的意義が論じられています。

まず、向坂氏は、機構改革そのものについて、「(これは)いうまでもなく、やはり党をどうしたら強化できるかという、党内の正しい精神から生まれたものである。したがって、機構をよりすぐれたものにする計画に反対すべき理由はない」(同、一三二頁)とし

ながら、当時の機構改革の根本的問題点をつぎのように指摘しています。

「しかし、機構改革審議会は、機構がどんな精神で改革されるべきかについて充分の考慮を払わなかった。そのために、党内の複雑な事情が機械的に折衷されるところでした（おわ）る危険があった。ことに致命的な困難は、今月の社会党のなかに二つの傾向が混入していることから生ずるものであった。機構改革ははじめから統一な精神を欠いていた。機構改革案は、その点に深い悩みをかくしたままの姿であらわれた。この根本的な悩みを解決するかわりに、これを回避する方針をとった。この党の基本的な精神と無関係に、機構改革案をつくりあげること努力が集中された。それは今日の社会党の活動を停滞させている根本的病源に手をくださないで、こそくな治療をしているようなものであった。だから、かりに紙のうえで最良の機構改革案を描きあげたとしても、それは必然的に絵にかいたもちに終わる運命をもっていった。社会党の現下の最大の問題は、党の背景をどう入れるかにあったのであるからである。」（同一三二―一三三頁）。

私の方からの解説は不要だと思います。さらにこういわれていることがとくに重要だと思います。

「それは、機構改革に真剣な努力をささげた人びとだけの責任に帰することのできない問題である」（同、一三三頁）。

つまり、民主主義な議論が大切だといわれているからです。この問題は、最後に指摘されている「活動をつうじての思想統一」で論議したいと思います。以上が要約です。

「百万党構想」に欠陥しているもの

つぎに、この問題を現状のなかで考えてみたいと思います。つまり、「百万党の構想」についてです。「百万の党」は、七月一日付号外に「党の根本的建設は、わが党の大胆な発想の転換をふくめて、組織、政策、運動の全面にわたるものでなければならぬ」との指摘にあるように、いわゆる「機構改革」をはるかにこえ、社会党の基本路線をめぐる問題として提起されたことは明らかです。もちろん、社会党が強く、大きくなることは大賛成です。しかし、「百万党構想」の基本思想は、さきに引用した向坂氏の文章とがわるどころはありません。

『社会通信』号外で、等々力三四郎氏が、「百万党の人。闘争によって訓練と組織される党。これは無論われわれの欲してやまぬ党である」、「平和革命といえども、信念をもつ人々の百万人の党でなければならぬ。」「規律ある組織は闘いによってのみ出来る」（号外、五頁）と書いているが、まさに、「百万党構想」に欠落しているのは、この点です。

（つづく）

■号外・好評発売中■

社会党「百万党建設の基本構想」批判

定価 四〇〇円

等々力三四郎氏は、本誌号外「社会党『百万党建設の基本構想』批判」に次のように書いている。

「百万人の党。闘争によって訓練と組織される党。これは無論われわれの欲してやまぬ党である。しかし、これが出来るであろうか、勿論出来る。平和革命といえどもこれが出来なければならぬ。これが出来る確信がなければならぬ。これが確信をもつのでなければ、そういうことを言うべきではない。

平和革命といえども、信念をもつ人々の百万人の党でなければならぬ。このためには闘争によって訓練され、組織されなければならぬ。社会主義者の党に組織されなければならぬ。いろいろの闘いに学ばなければならぬ。辛苦の闘いを経なければならぬ。そして学び成長しなければならぬ。労働者の力は、組織である。労働者階級の組織は総てである。組織なき労働者は烏合の衆である。この規律ある組織は闘いによってのみ出来る。資本家階級との闘いによってのみ出来る。

だから百万人の党は、急に取りいそぎ出来るものではない。百万人の党は勿論われわれの希望であり、期待である。それなくしては何事も出来ない」(号外、五頁)。

ここに「百万の党」の基本的な視点がある。これが、号外を貫くわれわれの態度でもある。

百万党「構想」を考えるにあたって、もっとも肝心な点は、それが、第四二回大会に突然提起された『中期経済政策』、とりわけ、第四章「参考文書」とされていたはずの社会主義の構想の具体化に他ならない点です。さきに発行した増刊号「社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判」とあわせてご利用ください。

▲内容▼

序章 「百万人の党」 等々力三四郎

第一章 『中期経済政策』と百万党『構想』

第二章 『構想』は社会党の民主化を意味している

第三章 集団入党は社会党に何をもたらすか(全電通の「支持委員会」の実際)

第四章 社会党「再生」は正しい党活動の総括から

第五章 『構想』と日本社会党

▲資料▼ 社会党の進むべき道(向坂逸郎)

▲お申し込み方法▼

- ご希望の方は、代金をそえて当社までお申し込み下さい。なお、お申し込みの際には号外と明示してください。送金の方法は(1)郵便振替・東京〇一五八四三一、(2)労金・東京労金本店㉞五〇二三四、(3)現金書留、お願いします。